

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、拡大している」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	拡大している	拡大している	➡

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、入域観光客数が増加するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	拡大している	拡大している	➡
観光	拡大している	拡大している	➡
雇用情勢	改善している	改善している	➡

設備投資	元年度は前年度を上回る見込み	元年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	元年度は減益見込み	元年度は減益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	足踏みの状況にある	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や、労働力需給の動向などに加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向について留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「拡大している」

百貨店・スーパー販売額は、新規出店効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果などから前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店効果などから前年を上回っている。新車販売台数は、前年を下回っているものの、中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 消費税率引上げ後の反動や競合店の増加、インバウンドの落ち込みにより、引き続き業績が厳しい。最近は不要な物が入った福袋を購入するよりセールで必要な物を購入する傾向にある。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 11月、12月は独自のポイント還元セールなどによる営業努力により前年比増であるが、消費者が消費に消極的なマインドがあり、価格に敏感になっていると感じている。12月は、衣料品は今後の天候次第であるが、食料品は取り戻しつつあるように思う。消費税率引上げ後の反動は、前回より軽減税率対象商品があるため小さい。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 9～11月の3ヶ月平均売上は、全店ベース、既存店ベースともに前年比は増加しており堅調である。1月以降もあまり変わらないが、新規出店が増え、競合の影響が出てくるかもしれない。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 暖冬の影響で今四半期売れ筋の風邪薬や乾燥用のクリーム類が売れていない。しかしながら、夏場に需要があるエチケット商品などが売れたことが下支えとなった。消費税率引上げ後の反動は、食料品の軽減税率があるため、前回増税時に比べると反動は小さい。11月は化粧品や医薬品などの高額商品はまだまだ回復していないが、日用品は盛り返している。12月はポイント付与を増やし前年比増となった。(ドラッグストア、中堅企業)
- 10～12月の売上は、前年比減であるが、来店客数は減っていない。9月に決算セールが終わった後で例年落ち込む時期であることや、最近の傾向として受注生産で在庫をかかえないことから、登録ベースで遅れることなどが影響している。(自動車販売店、中小企業)
- 10月、11月は消費税率引上げ前の駆け込みの反動により、来店客数、販売数量、販売価格とも悪かった。12月は、購入単価の低下がみられるものの、販売数量は前年を超えていた。1月にWindows7のサポートが終了するため、パソコンの買換需要が徐々に出てきている。(家電量販店、大企業)

■ 観光 「拡大している」

入域観光客数は、外国客は、韓国からの訪日旅行自粛の影響や航空路線の減便などにより減少しているものの、国内客は、個人旅行需要などにより増加していることから、全体では増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を下回っている。このように、観光は拡大している。

- 10月と11月は波があった。稼働率は高水準を維持したものの、空室を埋めるために単価を下げた。売上は、単価を下げたため前年と比べると若干下がるぐらい。日韓関係の悪化に伴う韓国客の減少分は、中国客や台湾客、国内客でカバーし、減少分を最小限にとどめ大きな影響はなし。(宿泊、中小企業)
- インバウンド客については、グループ全体でみると15～20%の割合であり、そのうち40%強が韓国客である。冬場に暖かい沖縄にゴルフ目的で旅行に来る韓国客が激減している。(宿泊、中堅企業)
- 10月の入場者数は、外国客の韓国客が3割減少したものの、香港客及び台湾客が前年より増加し前年並み。11月は、韓国客の減少はあるものの、国内客が好調に増加し全体で増加。なお、11月は首里城火災の影響により急遽、観光先を当施設に振替の対応もあった。12月は、前年より増加見込み。お土産などの物販売上は、10月～12月は、どの月も対前年同月比3%増となった。(娯楽、中堅企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、医療・福祉、運輸業・郵便業などの多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を上回っている。このように、雇用情勢は改善している。

- 県内は新規ホテルが次々に開業しているため、ホテル業界での従業員の引き抜きや転職が頻繁に起きており、売り手市場の人手不足が続いている。(宿泊、中小企業)
- 技術職では建築士、施工管理士、事務職では経理担当等の有資格者の集まりが非常に悪い。今までは人員配置の調整でなんとかカバーできていたが、現在は受注を制限している。(建設、中小企業)
- 人手不足は継続している。特に離島が不足しているため、TVCMを実施し募集している。(陸運、中小企業)

■ **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10-12月期

- 製造業では、窯業・土石などで増加することから、全体では前年度を5.6%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、運輸・郵便などで減少するものの、情報通信、卸売・小売などで増加することから、全体では前年度を23.4%上回る見込みとなっている。

- クレーン、ジャッキ等の工事機械類やコンクリート製品の型枠購入、基幹業務システムのクラウド化を行うため、増加見込みである。(窯業・土石、中堅企業)
- 事業領域を広げ、次の収益基盤を確立するため、海底ケーブル敷設工事、データセンター建設を行うので、増加見込みである。(情報通信、大企業)

■ **企業収益** 「元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10-12月期

- 製造業では、鉄鋼、食料品などで増益となることから、全体では143.5%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、運輸・郵便などで増益となるものの、卸売・小売、建設などで減益となることから、全体では8.3%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超幅が拡大後、「下降」超に転じる見通し」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超幅が拡大後、「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を上回っているものの、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(元年度12月累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「足踏みの状況にある」

- 窯業・土石、金属製品は前年を上回っているものの、食料品、化学・石油製品は前年を下回っている。このように、生産活動は足踏みの状況にある。